

平成27年7月21日

研修報告書

松戸市議会議員

大塚 健児

研修：失敗しない公共施設マネジメント

主催：東洋大学客員教授

日時：平成27年7月21日（火） 10時～12時半

場所：アットビジネスセンター東京駅八重洲通り

次第：1. 失敗しない公共施設マネジメント

【研修報告】



1 南氏の自己紹介から。

横浜市役所に勤めていた。横浜市は人口370万人。職員は3万人を超える。

28、29で係長になった。40代で課長になるが、これからは、40代前半の課長がいないと、街が進まない。課長がカギである。それは、40代前半が一番意思決定権をもっているから。

市役所の傾向は、めんどくさいことは他の課に誘導する。仕事の押し付け合いが地方公務員。

●ポイント

月に1回若手職員に1時間レクチャーから1時間ディスカッション、つまりインフォーマル会をつくる。その後に飲み会を開くこと。

2 公共施設マネジメントについて

平成21年度 藤沢市と習志野市 白書を作成する。

白書をつくってからという風潮があった。

では、具体的な行動は・・・・・・？？？

構想や検討は何度やっても結論がでない。

習志野市はいち早く公共施設再配置委員会をつくるも、事業が進んでいない。

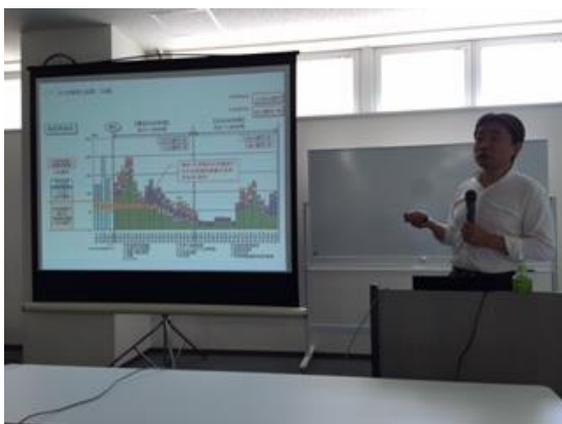
そこで、一つ失敗してもいいからモデル地域をつくることから始めるべきである。

●公共施設はいらないのでは？

特定の人だけが使っている。関心は高いが、何十億何千万円を負担している。

負担と利用を考えなければならない。

50年たった建物はなかなか大規模改修とはならない。



※50年建替え試算の説明（白書より）

恐らくほとんどの地方自治では、面積を圧縮して統廃合をしようとする。

しかし、公務員はうちの部署は大事だから他の部署がと言いつつ、この議論だけで2~3年かかる。

計画論を出すと山ほどのパブコメ。縮小は必ず反対。計画を立てるだけ無駄。

●「時限爆弾」としての公共施設

例) 業務上過失致死傷罪の事例

平成18年7月 ふじみ野市大井プールで小学2年生の児童が給水口に吸い込まれ死亡する事故が発生。このプールの管理は民間事業者へ業務委託していたが、最高裁は市の担当職員の業務上過失致死傷罪を確定した。

つまり、施設所有者は、業務上、観客等の安全を確保できる施設を提供する責務を負っている。

→その後、課長と係長は懲戒免職になる前に依願退職。

つまり、緊張感をもたなければならないのは公共施設。

例) 笹子トンネル

35年経過した施設で事故がおきた。事故現場は慢性的に渋滞をしているところ。具体的に事故が起きないと動かないのが現状。家宅捜索で調査をしているものの、2年半経った現時点でも結論が出ていない。ボルトの何が不良かわからない。

例) 3月11日 九段会館にて

財団法人が所有しているが、ちょうど卒業式をしていた。その際、天井版が落下したため、2人が死亡した。業務上過失致死。想定外だった。天井版に対する基準はなかった。施設はとにかく怖い。あぶない施設は山ほどある。

90%の自治体 白書から面積を2~3割削減が一般的。

公共施設は全然進んでいない。

学校の中に公共施設を入れ込もうというも、全然どこも進んでいない。

★千葉県流山市

数十の保守点検管理を一元化した。電気や消防など技術の職員がいない。10~13件位の委託をやっていた。完全マニュアル化している。

★香川県満濃町

2万人で65の施設があった。1つ1つの施設が委託行為をしている。200本弱の契約。どうせなら1本で委託。わからない職員がなぜ委託契約できるのかという視点から。

見積書、仕様書で予算要求。

各業者が全部バラバラである。

地元の業者がなくなってしまうのでは?具体的なものは地元にとりつけて、地元の業者は一切仕事を奪われない。技術指導もできる。人件費の削減ができる。

★静岡県浜松市

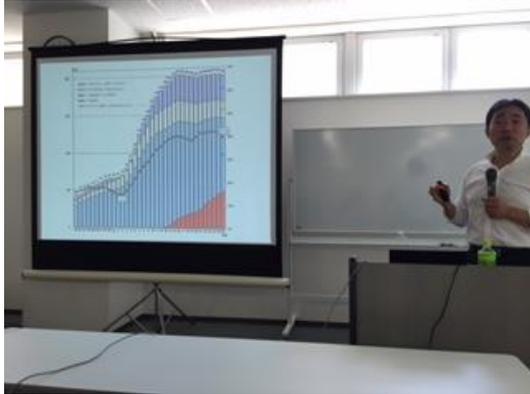
施設廃止をやった。半年して誰も文句を言わなかった。

共通しているのは、目の前の課題からやって財源確保をやる。

公共施設=財源確保 ※面積削減ではない。

1000万円浮いたら、バーチャルな特別会計にする。

●交付税制度では、財源確保できない???



※交付税についてグラフから説明

国が面倒を見てくれるのでは？は絶対にウソ。

1, 200兆円の個人消費があるから支えられているだけ。

90年代地方債何にもならなかった。

OECD国最も優秀な黒字国。たったの25年で最悪になった。

公営企業債は健全というが、建前上の話である。

平成前半から平成12年までこれ以上借りられない33兆円。

毎年入ってくるのは、交付税特別会計16兆円の約半分。

このままではもたないというのが臨時財政対策債。

これは、各自治体で借り入れてください。子どもがいつまでたっても親が借金を返してくれないのと同じ。また親からお金を借りてくれという。合計80兆円ほぼ半分は赤字。

地方の赤字国債も大変。あとで回収できないのであれば、慎まなければならない。

★北海道夕張市

人口1万人 600億の借金

×1000倍にしたのが、日本の現状と同じであるが、夕張市の例から、日本の財政は夕張市よりも悪い状況である。

財政破たん状態になると、人件費は3割カット

みんな去っていく。半分しか残らなかった。全国から応援に来ていた。

しかし、良かったのが年金で、年金の収入が潤沢であった。

★韓国

997年韓国は国の破たんだった。ギリシアよりも厳しい状況。外貨準備高で0になると、貿易がストップ。日本ほど内需がなかった。

IMFから緊急の融資を受けた。緊縮財政をIMFに言われ、韓国はそれをのんだ。役人は15%減。

その結果韓国は電子政府化を進めた。

やっと乗り越えた。電子政府、マイナンバーは参考になる。サムスンも外資であり、大変な格差社会である。

●固定資産台帳の整備からはじめる

複式簿記による28年度まで財務指標をつくる。

貸借対照表 減価償却がないとつukれない

どの部局にどの資産がどれだけあるかわからない。

現状は、累計をのせているだけ。トータルの金額だけ。飾りである。

債務超過になっているかどうかの指標。



建物の減価償却。躯体部分はどうだが、設備はどうなっているのを見なければならぬ。

昨年耐震工事したばかりとか、エレベーターの工事をしたばかりという固定資産を考慮しているのか？

全部合わせてもっとも老朽化が進んだところでやるべきである。

つまり、よれよれの施設を合わせるなど、できるところからやる。最初の1つや2つはやっちゃう。事例をつくるのが大事。

- ① 固定資産台帳で、正確な状況把握
- ② 設備の減価償却の組み込みで「老朽化」判定

- ③ 建物、設備情報で更新の優先順位判断
- ④ 事業別、施設別「財務諸表」の可能に
- ⑤ 複式簿記・発生主義会計で脱「削減主義」
- ⑥ 「運営」から「経営」への発想転換

これだけ自然災害が起きる中で、10年先の計画を行うことは愚の骨頂。
1か月で考えたものが、手続きで2～3年かかる。
で、5年もしたら時代は変わる。

だからこそ、モデル事業をつくるのが最優先ではないか。

例) 一般質問

どこまで計画が進んで、最初の施設統合を行うのか？
マネジメントはどこから何年度はじめるのですか？
固定資産のシステム化をしていますか？
金額ベースで導入できるかどうか。

●従来の発想を機能中心に見直す

★神奈川県川崎市

地域に譲る。法人格をもたせて譲渡する。財団が町内会に委託。

役所は施設を持つべきではない。

公務員で管理することはよくない。給料額が上がってってしまう。民間に任せること。

★東京都杉並区

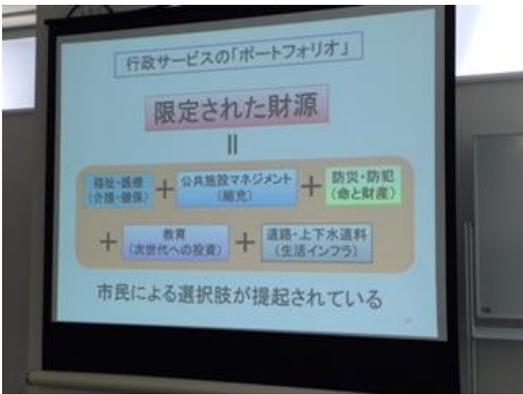
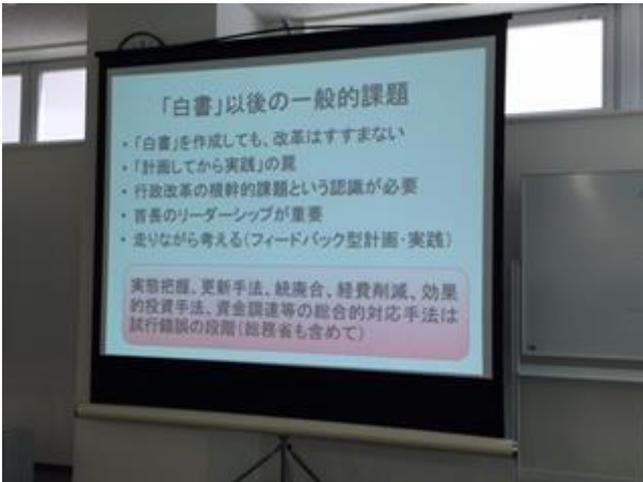
かつてゴミ戦争と呼ばれることがあった。

ゴミ清掃工場の建設。

他の地域のゴミを入れるとは何事だ。

ところが、ゴミは余熱利用で温水プールになる。タダ券を配る。

今はプールが飽にはならないが・・・。



公共施設マネジメントの体系

白書作成・固定資産台帳の整備等データの把握



公共施設・インフラ対策課などの実施体制



限られた財源の確保等 対応メニュー



PDCAサイクル 第三者評価システム導入も視野に

(まとめ)

市民の生命と財産を脅かす時限爆弾として「公共施設」を考える。業務上過失致死罪が適用される実例があるなど、本当にその「公共施設」は必要なのかを考えなければならない。それは、単に面積の縮小ということではなく、どう統廃合をし、財源を確保した上で「縮充」できるのかという視点が失敗しない公共施設マネジメントと言える。

わが松戸市は白書作成、担当課までできたわけですから、これから、財源の確保を中心にスピード感ある対応策を準備すべきである。